



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月17日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼財務部長 (氏名) 小林 健一郎 (TEL) 03-3433-3311

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	52,602	△16.1	△2,470	—	△3,159	—	△4,084	—
2020年3月期	62,664	△1.5	531	7.1	734	14.2	725	209.5
(注) 包括利益	2021年3月期		△3,673百万円(—%)		2020年3月期		558百万円(146.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△190.80	—	△12.9	△6.9	△4.7
2020年3月期	33.90	—	2.2	1.5	0.8
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期	△835百万円	2020年3月期	16百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	43,794	29,926	67.8	1,386.27
2020年3月期	48,266	33,838	69.5	1,567.82
(参考) 自己資本	2021年3月期	29,673百万円	2020年3月期	33,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,193	△396	△908	5,756
2020年3月期	510	1,198	△674	8,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	433	59.0	1.3
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	108	△2.7	0.3
2022年3月期(予想)	—	未定	—	未定	未定		—	

(注) 1. 2020年3月期の期末配当は、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

2. 2022年3月期の配当予想は未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的に算定することが困難であり、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	22,689,000株	2020年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,283,956株	2020年3月期	1,283,936株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	21,405,056株	2020年3月期	21,405,084株

- 注) 1. 自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（2021年3月期 274,700株、2020年3月期 274,700株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2021年3月期 274,700株、2020年3月期 274,775株）
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及びJTCホールディングス株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	46,235	△15.5	△1,494	—	△2,441	—	△3,307	—
2020年3月期	54,702	△1.0	493	△16.0	567	△31.5	574	476.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△154.50		—					
2020年3月期	26.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
2021年3月期	40,858	—	28,796	—	70.5	1,345.33
2020年3月期	43,698	—	32,227	—	73.7	1,505.57

(参考) 自己資本 2021年3月期 28,796百万円 2020年3月期 32,227百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・2021年3月期の決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで開催いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動が大きく制限され、企業収益や個人消費などが低迷し景気は著しく悪化しました。秋口には政府による各種経済対策などにより持ち直しの動きがみられましたが、感染症の再拡大により、1月には11都府県にて緊急事態宣言が再発出されるなど、感染症収束時期の見通しは立っておらず、先行きは不透明な状況が続いております。

コーヒー業界は、家庭用市場の消費量が巣ごもり需要の高まりによって伸長する一方、業務用市場の消費量は、感染症拡大防止対策にかかわる様々な自粛要請やインバウンド需要の消滅などにより外食需要が落ち込み、大きく減少しました。

また、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、11月中旬以降、中米を襲ったハリケーンの影響や、天候不順によるブラジルの生産量の減少懸念、世界的なコンテナの不足による輸送上の懸念などにより上昇基調となり、年度を通じては前年に対し約10%高い水準の推移となりました。

このような状況の下、当社グループは「コーヒーを究めよう、お客様を見つめよう、そして心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念を果たすため、長年にわたり培われた「品質第一主義」のもと、新たな需要の創出や生活者のニーズにお応えする魅力ある商品開発、お取引先の業績に寄与する企画提案型の営業活動を推進してまいりました。

業績におきましては主力のコーヒー関連事業の業務用市場において、外食需要の減退によって売上高が前年に比べ大きく減少した結果、営業利益は大幅な損失となりました。

当社はこのような状況に鑑み、業務用市場における営業利益の確保に向けた事業展開を踏まえ、現在の営業網を維持しながら合理的かつ効率的な組織体制の再構築を図るべく、営業拠点の再配置や希望退職者の募集による人員構成の見直しなどの事業構造改革を推進しました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、526億2百万円(前連結会計年度比16.1%減)、営業損失は24億70百万円(前連結会計年度は5億31百万円の営業利益)、経常損失は31億59百万円(前連結会計年度は7億34百万円の経常利益)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は、40億84百万円(前連結会計年度は7億25百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

<連結経営成績>

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年増減	前年増減率
売 上 高	62,664	52,602	△10,062	△16.1%
営業利益又は営業損失(△)	531	△2,470	△3,001	—
経常利益又は経常損失(△)	734	△3,159	△3,893	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	725	△4,084	△4,809	—

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業区分	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	当連結会計年度	前年増減	前年増減率	当連結会計年度	前年増減	前年増減率
コーヒー関連事業	45,775	△8,403	△15.5%	△834	△1,839	—
飲食関連事業	3,363	△1,592	△32.1%	△863	△692	—
その他	3,463	△66	△1.9%	30	△250	△89.1%
調整額	—	—	—	△803	△218	—
合計	52,602	△10,062	△16.1%	△2,470	△3,001	—

(注) 調整額は主に、セグメント間取引消去、棚卸資産の調整額、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、飲食業や宿泊業を中心としたお取引先へのコーヒー及び業務用食材の販売量が減少し、大幅な減収、減益となりました。緊急事態宣言の解除後は回復の兆しがみられたものの、在宅勤務の普及により人の動きが停滞し、特に大都市圏での回復の遅れが顕著となっていたところ、1月には緊急事態宣言の再発出もあり厳しい状況が続きました。

このような状況の下、損失を最小限に留めるべく、人件費の抑制や商品在庫の適正化、配送の効率化、事業所賃料の引き下げなど、コスト全般の削減に取り組みました。

また、カフェ開業支援の施策として、さまざまな立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は8店新規出店となりましたが、同数の既存店の閉店があり導入店舗数は前年と同じ73店舗となりました。

家庭用市場では、内食需要の高まりにより、自社商品の大容量のレギュラーコーヒー「グランドテイスト」、簡易抽出の「ドリップ オン」などや、独占販売契約を結ぶ「リプトン」ブランドの紅茶商品などの売上が好調に推移しました。また、自宅で過ごす時間が増えたことで、豆から挽いて楽しみたいという需要が高まり、豆商品の売上が大きく伸長するなど新たな動きがありました。

春夏商品では創業100周年を記念したレギュラーコーヒー「SINCE」シリーズの第二弾として、「SINCE2020 BLEND No. 200」などを発売しました。秋冬商品では「プレミアムステージ」、「ドリップ オン」シリーズのパッケージデザインをリニューアルするとともに、粉商品として「グランドテイスト季節限定ブレンド」や「有機栽培ブレンドコーヒー」などを発売しました。

また、EC市場の拡大を踏まえ、通販限定の粉商品として「プレミアムステージ スペシャルブレンド30g」、「トラジャブレンド100g」、スティック型レギュラーコーヒー「トアルコ トラジャ12g」、新型簡易抽出コーヒー「Jet Brew」などを発売しました。

ギフト商品では、ドリップ オンやレギュラーコーヒーをはじめ、中元期には「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」や「天然水プリズマ飲料」など人気の飲料ギフトを中心に全31アイテム、歳暮期には「有機栽培 アロマフラッシュ缶とドリップ オン」の詰め合わせや「インスタントミックス パラエティ」など多様な飲用シーンに応える全20アイテムをラインアップしました。

原料用市場では外出制限の長期化や在宅勤務の普及などの影響により、お取引先への販売数量が大きく減少し前年に比べ大幅な減収となりました。

営業利益は、業務用市場における大幅な売上減少に加え、ルートセールスを中心に商品配送を含めたきめ細かい提案やサービスを提供する営業体制で全国に拠点展開していることから、人件費や固定費などの重いコストが販売利益を上回る結果となり、大幅な損失となりました。

この結果、当連結会計年度におけるコーヒー関連事業の売上高は457億75百万円（前連結会計年度比15.5%減）、営業損失は8億34百万円（前連結会計年度は10億5百万円の営業利益）となりました。

(飲食関連事業)

株式会社イタリアントマトでは、緊急事態宣言下において店舗休業や営業時間の短縮を余儀なくされる事態となり、業績は大きく悪化しました。その後は政府の各種施策などもあり、回復の兆しがみられたものの、1月の緊急事態宣言の再発出により来店客数が再度減少に転じる厳しい流れとなりました。

このような状況の下、店舗運営におきましてはお客様と従業員の安全・安心を最優先として徹底した感染症防止策を講じながら、ドリンクやフードの季節限定メニューの投入頻度を高めて集客力向上に努めました。また、テイクアウト需要の高まりに対しては、パスタメニューのテイクアウトを開始するとともに、ケーキをはじめ、焼き菓子詰合せセットや年始の福袋の商品化など、物品販売の強化にも注力しました。

管理面におきましては、売上状況の変化に応じた人件費、原材料費等のコントロールをより厳しく推進するとともに、物流や購買の見直しによる業務効率化や店舗賃料の減額交渉など、コスト全般の削減に取り組みました。

店舗展開におきましては、11月に主力の「イタリアン・トマト カフェジュニア」に代わる新ブランド店舗「カフェ イタリアン・トマト」をイオンタウンふじみ野（埼玉県）に新規出店し、今後、全国への展開を進めていきます。その他、直営店1店、F C店5店を新規に出店、F C店4店を直営化する一方、売上回復が見込めない不採算店を中心に整理を行い、店舗数は165店（直営店57店、F C店108店）となりました。

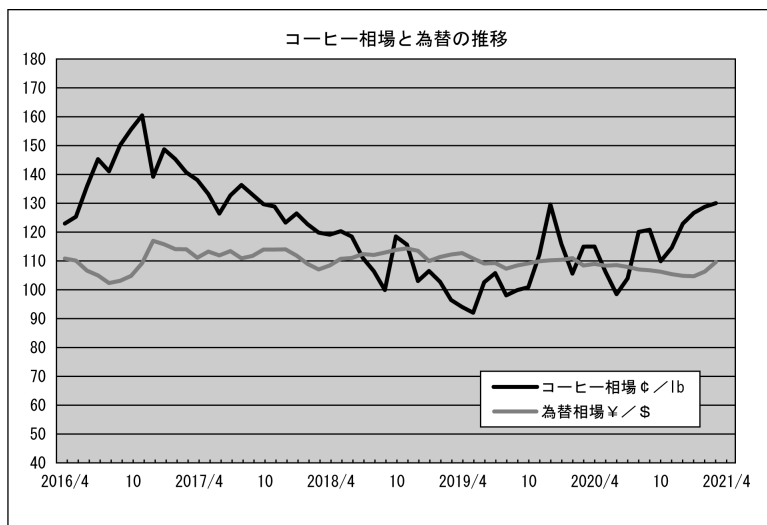
この結果、当連結会計年度における飲食関連事業の売上高は33億63百万円（前連結会計年度比32.1%減）、営業損失は8億63百万円（前連結会計年度は1億71百万円の営業損失）となりました。

(その他)

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、巣ごもり需要の高まりにより競争が激化する中、売れ筋商品の少量サイズの商品化、コーヒーをより楽しむためのお菓子の品揃え強化や様々な抽出器具の提案、時間限定のクーポンセール販促企画などが奏功し、リピート顧客からの受注増加と新規顧客の獲得により前年に比べ増収、増益となりました。

ニック食品株式会社は、主力の業務用市場向け商品の販売不振と製造受託飲料商品の大幅な減少による稼働率の低下により、人件費、固定費を中心とした販管費を賄うことが出来ず営業損失となりました。

この結果、その他事業の当連結会計年度における売上高は34億63百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は30百万円（同89.1%減）となりました。



(コーヒー相場：ニューヨークコーヒー先物相場)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は前連結会計年度末に比べ44億72百万円減少し、437億94百万円となりました。負債の部は5億60百万円減少し、138億67百万円となりました。純資産の部は39億11百万円減少し、299億26百万円となりました。

これらの主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は265億8百万円となり、前連結会計年度末より25億84百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少(25億4百万円減)などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は172億86百万円となり、前連結会計年度末より18億87百万円減少となりました。有形固定資産は主に減価償却が進んだことによる建物及び構築物の減少(1億72百万円減)及び機械装置及び運搬具の減少(1億55百万円減)などにより4億68百万円減少しました。投資その他の資産は投資有価証券の減少(7億48百万円減)、差入保証金の減少(2億37百万円減)、繰延税金資産の減少(2億34百万円減)などにより、12億31百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は115億12百万円となり、前連結会計年度末より21百万円増加しました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は23億54百万円となり、前連結会計年度末より5億82百万円減少となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少(5億35百万円減)などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は299億26百万円となり、前連結会計年度末より39億11百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少(43億22百万円減)などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失(△)38億95百万円、減価償却費12億11百万円、たな卸資産の増加4億82百万円、法人税等の支払2億22百万円などにより、11億93百万円の支出となりました。(前連結会計年度は5億10百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億48百万円などにより、3億96百万円の支出となりました。(前連結会計年度は11億98百万円の収入)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い2億38百万円、リース債務の返済による支出2億7百万円などにより、9億8百万円の支出となりました。(前連結会計年度は6億74百万円の支出)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は57億56百万円となり、前連結会計年度末より25億4百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は依然として継続しており、わが国においても2021年4月に4都府県に対し緊急事態宣言が再発出され、外出自粛や店舗の休業要請、テレワークの推奨等の感染防止対策が実施されておりますが、感染拡大に歯止めがかからず、5月末まで延長する状況となっております。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策や有効なワクチンの普及により将来的には景気が回復していくと見込まれますが、事業活動の先行きが見通せない現時点の状況を踏まえ、2022年3月期の連結業績予想につきましては、配当予想とともに未定とさせていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、今後の業績見通し等を検討し、先行き予断を許さない状況にありますが、当期の期末配当金につきましては、1株あたり5円とさせていただく予定です。中間配当は見送らせていただきましたので、年間配当金は1株あたり5円となります。

また次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,261	5,756
受取手形及び売掛金	11,896	11,075
商品及び製品	2,498	2,363
仕掛品	167	160
原材料及び貯蔵品	5,597	6,219
その他	699	1,003
貸倒引当金	△27	△71
流動資産合計	29,092	26,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,480	15,628
減価償却累計額	△11,081	△11,402
建物及び構築物（純額）	4,398	4,226
機械装置及び運搬具	11,647	11,770
減価償却累計額	△10,022	△10,301
機械装置及び運搬具（純額）	1,624	1,468
土地	6,596	6,596
その他	3,568	3,603
減価償却累計額	△2,724	△2,899
その他（純額）	843	703
有形固定資産合計	13,463	12,995
無形固定資産		
のれん	255	125
その他	215	157
無形固定資産合計	471	283
投資その他の資産		
投資有価証券	3,440	2,692
長期貸付金	71	48
繰延税金資産	400	165
差入保証金	1,126	889
その他	431	407
貸倒引当金	△232	△196
投資その他の資産合計	5,238	4,007
固定資産合計	19,173	17,286
資産合計	48,266	43,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,117	6,611
短期借入金	498	149
未払金	2,152	2,891
未払法人税等	296	280
賞与引当金	336	300
その他の引当金	3	4
その他	1,085	1,275
流動負債合計	11,491	11,512
固定負債		
長期借入金	136	38
繰延税金負債	138	142
再評価に係る繰延税金負債	478	478
株式給付引当金	42	45
その他の引当金	2	3
退職給付に係る負債	1,236	700
資産除去債務	256	445
その他	645	501
固定負債合計	2,936	2,354
負債合計	14,427	13,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,104	5,104
利益剰余金	29,191	24,868
自己株式	△2,556	△2,556
株主資本合計	36,367	32,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	389
土地再評価差額金	△2,736	△2,736
為替換算調整勘定	△15	△23
退職給付に係る調整累計額	△316	△1
その他の包括利益累計額合計	△2,808	△2,372
非支配株主持分	279	253
純資産合計	33,838	29,926
負債純資産合計	48,266	43,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	62,664	52,602
売上原価	46,028	39,699
売上総利益	16,635	12,903
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,461	1,370
荷造運搬費	1,970	2,296
車両費	495	431
貸倒引当金繰入額	12	64
役員報酬	267	249
給料及び賞与	5,529	5,087
賞与引当金繰入額	272	239
退職給付費用	391	155
福利厚生費	922	877
賃借料	1,204	1,160
減価償却費	350	443
消耗品費	280	229
研究開発費	233	188
その他	2,711	2,580
販売費及び一般管理費合計	16,104	15,373
営業利益又は営業損失(△)	531	△2,470
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	35	21
持分法による投資利益	16	-
不動産賃貸料	36	51
貸倒引当金戻入額	9	2
助成金収入	-	54
受取賠償金	39	-
その他	97	79
営業外収益合計	238	211
営業外費用		
支払利息	15	9
持分法による投資損失	-	835
不動産賃貸費用	-	8
賃貸借契約解約損	8	9
貸倒引当金繰入額	-	17
その他	10	20
営業外費用合計	34	900
経常利益又は経常損失(△)	734	△3,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	833	-
投資有価証券売却益	10	88
特別利益合計	843	88
特別損失		
減損損失	140	197
投資有価証券売却損	109	-
投資有価証券評価損	28	33
構造改革費用	-	593
災害による損失	7	-
特別損失合計	287	824
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,290	△3,895
法人税、住民税及び事業税	409	162
法人税等調整額	190	51
法人税等合計	600	213
当期純利益又は当期純損失(△)	690	△4,109
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35	△25
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	725	△4,084

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	690	△4,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	117
為替換算調整勘定	0	△8
退職給付に係る調整額	△29	315
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	12
その他の包括利益合計	△132	436
包括利益	558	△3,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593	△3,647
非支配株主に係る包括利益	△35	△25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,104	29,416	△2,557	36,592
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			725		725
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			△560		△560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△225	0	△225
当期末残高	4,628	5,104	29,191	△2,556	36,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	363	△3,297	△15	△286	△3,237	314	33,670
当期変動額							
剰余金の配当							△390
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							725
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩		560			560		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	—	0	△29	△132	△35	△167
当期変動額合計	△103	560	0	△29	428	△35	168
当期末残高	260	△2,736	△15	△316	△2,808	279	33,838

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,104	29,191	△2,556	36,367
当期変動額					
剰余金の配当			△238		△238
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,084		△4,084
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,322	△0	△4,322
当期末残高	4,628	5,104	24,868	△2,556	32,045

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	260	△2,736	△15	△316	△2,808	279	33,838
当期変動額							
剰余金の配当							△238
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△4,084
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	—	△8	315	436	△25	411
当期変動額合計	129	—	△8	315	436	△25	△3,911
当期末残高	389	△2,736	△23	△1	△2,372	253	29,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,290	△3,895
減価償却費	1,114	1,211
減損損失	140	197
構造改革費用	—	593
固定資産売却損益(△は益)	△833	—
投資有価証券売却損益(△は益)	99	△88
投資有価証券評価損益(△は益)	28	33
災害による損失	7	—
受取賠償金	△39	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99	△36
株式給付引当金の増減額(△は減少)	21	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48	△207
受取利息及び受取配当金	△38	△24
支払利息	15	9
持分法による投資損益(△は益)	△16	835
売上債権の増減額(△は増加)	△728	821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△213	△482
仕入債務の増減額(△は減少)	△89	△506
未払金の増減額(△は減少)	219	673
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48	106
その他	54	△242
小計	833	△991
利息及び配当金の受取額	33	20
受取賠償金の受取額	39	—
持分法適用会社からの配当金の受取額	29	29
利息の支払額	△13	△7
賃貸借契約解約金の支払額	—	△9
災害損失の支払額	△7	—
法人税等の支払額	△424	△222
法人税等の還付額	20	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	510	△1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△136	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	956	155
有形固定資産の取得による支出	△470	△448
有形固定資産の売却による収入	832	—
無形固定資産の取得による支出	△72	△16
その他	88	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,198	△396

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14	△325
長期借入金の返済による支出	△139	△137
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△390	△238
リース債務の返済による支出	△160	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674	△908
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,034	△2,504
現金及び現金同等物の期首残高	7,226	8,261
現金及び現金同等物の期末残高	8,261	5,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマト及び株式会社アマンドが営んでいる事業で、飲食店事業及び洋菓子等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,178	4,955	59,133	3,530	62,664	—	62,664
セグメント間の 内部売上高又は振替高	523	15	539	2,337	2,876	△2,876	—
計	54,702	4,971	59,673	5,868	65,541	△2,876	62,664
セグメント利益又は損失(△)	1,005	△171	833	281	1,115	△584	531
セグメント資産	32,535	2,145	34,680	5,770	40,451	7,815	48,266
セグメント負債	11,930	2,202	14,133	1,199	15,332	△904	14,427
その他の項目							
減価償却費	802	89	892	194	1,086	28	1,114
のれんの償却額	—	—	—	69	69	—	69
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404	117	522	178	701	—	701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5億84百万円には、セグメント間取引消去△59百万円、棚卸資産の調整額△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額78億15百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産108億40百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等△30億25百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△9億4百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,775	3,363	49,138	3,463	52,602	—	52,602
セグメント間の 内部売上高又は振替高	460	10	470	1,552	2,023	△2,023	—
計	46,235	3,374	49,609	5,016	54,626	△2,023	52,602
セグメント利益又は損失(△)	△834	△863	△1,698	30	△1,667	△803	△2,470
セグメント資産	33,868	1,890	35,758	4,804	40,563	3,231	43,794
セグメント負債	12,057	3,021	15,078	1,094	16,173	△2,305	13,867
その他の項目							
減価償却費	907	90	998	191	1,189	21	1,211
のれんの償却額	—	—	—	130	130	—	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	389	131	520	109	630	—	630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△8億3百万円には、セグメント間取引消去△1億21百万円、棚卸資産の調整額△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6億37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額32億31百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産65億20百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等△32億89百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△23億5百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,567円82銭	1,386円27銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	33円90銭	△190円80銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度274,700株、当連結会計年度274,700株であります。
 4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度274,775株、当連結会計年度274,700株であります。
 5. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	725	△4,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	725	△4,084
普通株式の期中平均株式数(株)	21,405,084	21,405,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。